

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月8日 東

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所  
 コード番号 2112 URL http://www.ensuiko.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 内海 和男 (TEL) 03-3249-2381  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,319	△3.5	572	△24.8	581	△0.5	317	17.5
26年3月期	27,273	△3.5	760	△11.9	583	39.2	270	269.0
(注) 包括利益	27年3月期		500百万円 (37.8%)		26年3月期		363百万円 (△45.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.80	—	4.7	2.3	2.2
26年3月期	10.06	—	4.2	2.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △26百万円 26年3月期 △191百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,824	6,885	27.7	253.99
26年3月期	25,416	6,538	25.7	243.42

(参考) 自己資本 27年3月期 6,885百万円 26年3月期 6,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,023	△323	△599	1,477
26年3月期	924	△368	△616	1,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	162	59.6	2.5
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	135	42.4	2.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		34.7	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	△2.7	240	△24.2	250	△27.2	170	△26.8	6.27
通期	26,000	△1.2	590	3.1	590	1.5	390	22.7	14.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	35,000,000株	26年3月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,890,584株	26年3月期	8,140,074株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,926,096株	26年3月期	26,859,926株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,987	△4.5	460	△19.7	490	△15.7	284	△21.8
26年3月期	20,925	0.9	573	△26.3	581	△19.5	363	△18.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	10.48		—					
26年3月期	13.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	24,282		7,028		28.9	259.28		
26年3月期	25,036		6,893		27.5	254.29		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,028百万円 26年3月期 6,893百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢には一定の改善が見られるものの、消費税増税後の個人消費の低迷に加え、急激な円安の進行もあって依然として先行き不透明な状況にあります。

砂糖業界におきましても、個人消費マインドの冷え込みと夏場の天候不順等の影響によって、砂糖消費量の漸減傾向が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは基幹事業である砂糖事業並びにバイオ事業における売上高・利益計画の達成に向けて全力で取り組んで参りました結果、当期の業績及びセグメントごとの業績は以下のとおりとなりました。

#### ① 砂糖事業

海外原糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、1ポンド当たり）において17.77セントで始まり、天候懸念により一時値を上げ5月中旬には18.28セントの高値をつけました。その後主要生産国であるブラジル中南部のサトウキビ収穫ペースが順調であったことから下げ基調に転じ、ドル高・レアル安や原油価格の下落も加わったことから3月末には11.91セントまで値を下げ、結局11.93セントで当期を終了しました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり）は、期初185～186円で始まり、同水準のまま当期を終了しました。

国内精糖及び異性化糖などの国内販売は、第1四半期での消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を大きく受けた上、需要期における天候不順等の影響により売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は24,238百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は1,539百万円（同4.8%減）となりました。

#### ② バイオ事業

オリゴ糖事業は、家庭用「オリゴのおかげ」の商品価値の啓蒙と正しい使い方などの理解普及に努めサンプリングなどを積極的に実施しましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、売上高は前年同期をやや下回りました。

サイクロデキストリン事業は、食品分野のほか、非食品分野への拡販に努めました。また、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有する「サラシア属植物」を原料とする加工製品「サラシア属植物エキス末」の販売にも努めました。

さらに、弊社のバイオ商材を活用した「ボン・デ・パルル さ姫の香り」の商品開発を行い上市しました。

以上の結果、バイオ事業全体の売上高は1,365百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は特別広告宣伝費等の計上により69百万円（同50.3%減）となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸及びニューE S Rビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用にも努めました結果、売上高は787百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は60百万円（同26.6%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は26,319百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は572百万円（同24.8%減）、経常利益は581百万円（同0.5%減）、当期純利益は317百万円（同17.5%増）となりました。

研究開発につきましては、抗がん剤の副作用を大幅に軽減し得る「がんミサイル療法」の実用化を目指した共同研究の実施、及びバイオプラスチックの原料となり得る「グルカル酸」の安価な製造法の開発並びに応用研究に取り組みました。また、「米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材」の開発につきましては、大量生産技術の確立と食品への利用開発に努めました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しにつきましては、経済成長を目指す政府の各種政策が下支えする中で、わが国の景気は緩やかに回復していくと思われませんが、砂糖消費量の漸減傾向や原糖及び為替相場の変動、原油価格動向等の不安定要素が懸念されることから、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。砂糖事業につきましては、砂糖需要が減少する中、販売競争は厳しい状況が続くものと思われま

すが、顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図って参ります。また、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、効率的な事業体制の構築を推し進めることにより、経営基盤の更なる強化に努めて参ります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門は引き続き業容の拡大に向け、「オリゴのおかげ」ブランドの信頼と製品の機能性について、さまざまな媒体・機会を利用した啓蒙の取り組みを推進し、他のオリゴ糖商品との差別化、潜在需要の掘り起こしによる拡販に努めて参ります。サイクロデキストリン部門は営業力を強化し、新規用途の開発及び新素材との組み合わせによる商品化を中心に引き続き拡販に努めて参ります。

研究開発につきましては、保有する研究開発成果の実用化を目指し継続して応用研究に取り組んで参ります。以上の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は26,000百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は590百万円（同3.1%増）、経常利益は590百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は390百万円（同22.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて592百万円減少し、24,824百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金326百万円減少、有形固定資産280百万円減少及び原材料及び貯蔵品469百万円減少等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて939百万円減少し、17,938百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金348百万円減少、有利子負債437百万円減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて347百万円増加し、6,885百万円となりました。

これは主に、有価証券評価差額金92百万円増加等であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて108百万円増加し、1,477百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,023百万円（前連結会計年度比98百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益588百万円、減価償却費688百万円、売上債権の増減額326百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の増減額348百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、323百万円（前連結会計年度は368百万円の資金支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出340百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、599百万円（前連結会計年度は616百万円の資金支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による純支出437百万円、配当金の支払162百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	19.3	21.8	24.1	25.7	27.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	28.5	25.2	28.9	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.4	9.5	11.4	16.3	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	9.2	9.9	6.3	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めて参ります。

内部留保資金につきましては、時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様のご利益を確保することに努めるとともに、新事業や設備投資等に有効に活用して参ります。

当期の期末配当金につきましては、平成26年5月9日に予想しておりました1株当たり5円を予定し、次期の期末配当金につきましても、1株当たり5円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ① 糖業政策が及ぼす影響について

砂糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。

今後、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の行方、2国間FTA（自由貿易協定）等の動向如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受け、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

輸入粗糖の仕入価格は海外粗糖と為替相場等の影響により変動いたします。仕入価格の変動は販売価格に影響を及ぼしますが、それを自助努力で吸収出来ない場合や価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 食品の安全性について

高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することは当社グループの基本方針であります。

当社グループでは「品質・安全管理実践規範」を設け、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みを構築し、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、将来において当社グループの予想を超える異常な事態が発生した場合、又は当社グループ製品に直接関係がなくても、風評等により当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任について

当社グループは、お客様に高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することを使命と考え、「品質・安全管理実践規範」を設け、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っております。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、多額の賠償額や製品回収費用等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 市場性のある有価証券における時価の変動について

当社は市場性のある有価証券を保有しています。従いまして、株式市場及び金利等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該基準適用に伴い、地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外原料糖の調達について

当社グループは三菱商事株式会社を通じ、海外原料糖を安定的かつ効率的に調達することにより、製造コスト削減に努めております。また、同社子会社への製商品の販売も行っておりますが、同社グループ各社との取引条件については一般的な取引条件を参考にしております。

なお、同社による当社グループの事業活動における制約はなく、当社は事業運営、経営戦略等について、自主的に決定、実行しております。

同社は、平成27年3月31日現在、当社議決権の14.72%を所有しており、引き続き当社の主要株主である筆頭株主であります。

⑧ 災害等に関する事項について

当社グループは国内各拠点にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、長期間にわたり生産・物流機能等に支障をきたした場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社4社により構成されており、砂糖事業・バイオ事業及び不動産賃貸事業を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(砂糖事業)

精製糖・液糖他 . . . . . 当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社及び株式会社ナルミヤにそれぞれ加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

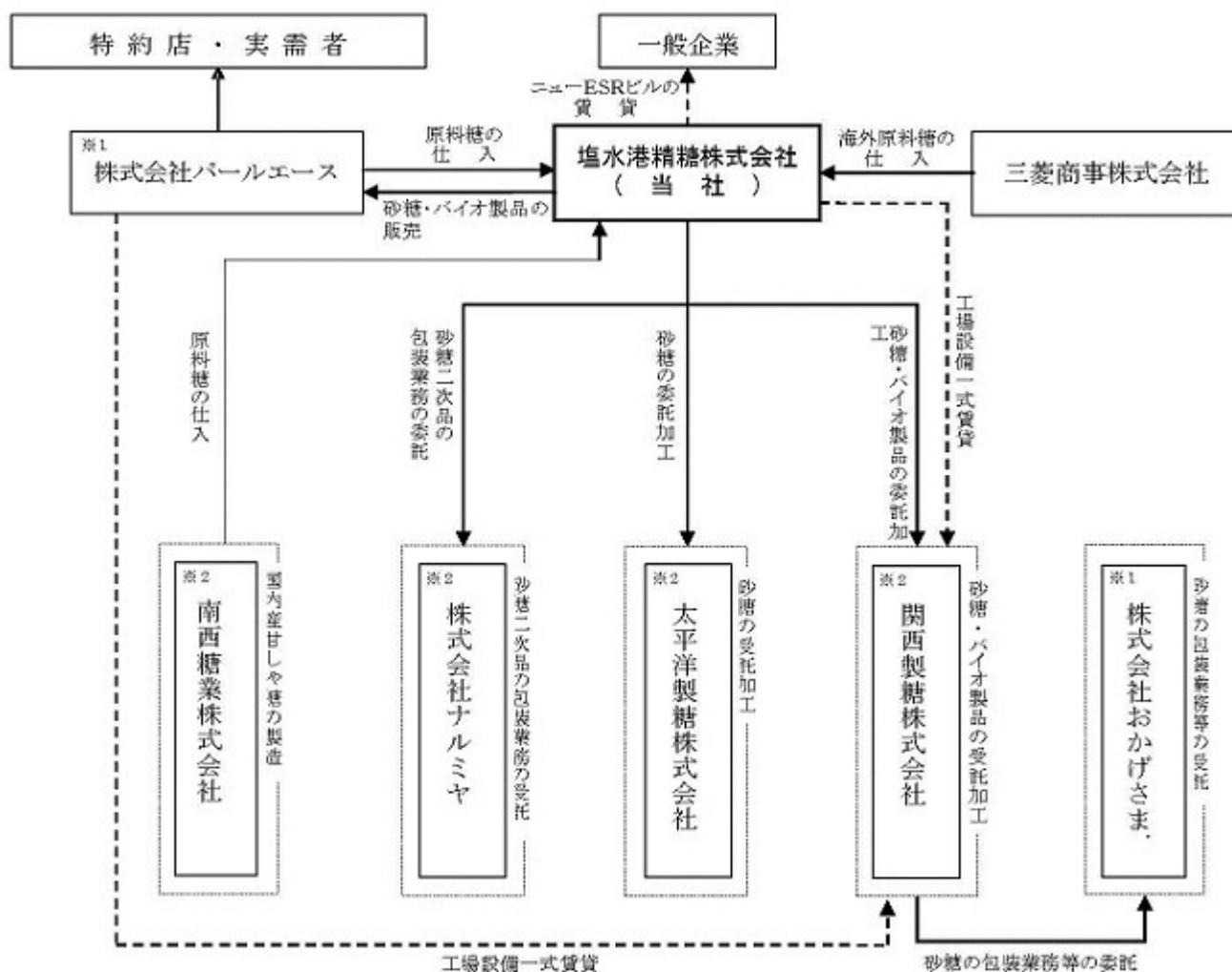
(バイオ事業)

バイオ製品 . . . . . 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸 . . . . . 当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。当社所有のニューESRビル（東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号）の一部を第三者へ賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社  
 ※2. 関連会社 で持分法適用

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、砂糖事業並びにバイオ事業において、安全・安心で高品質の製品とサービスを安定的に提供することにより、消費者の皆様へ「健康で楽しい豊かな食生活とくらしの向上に貢献し続ける」ことを使命と考えております。

また、環境にやさしく、人々の食生活を支える基礎食品であります天然甘味料「砂糖」の価値を追求し、併せてバイオ事業における新たな製品の開発に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指し活動して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を経営課題としており、事業活動の成果を示す「売上高」、「営業利益」、「経常利益」及び資本効率を示す「ROE（自己資本当期純利益率）」を経営指標として重視し、これらの指標の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、消費者の嗜好の変化、加糖調製品の恒常的な輸入増加や代替甘味料の伸張などにより砂糖の需要が漸減傾向となる中、生産・販売競争が激化するなど厳しい環境変化の中にあります。

以上の経営環境を踏まえ、平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定しました。

本計画では、「当社グループの基幹事業である砂糖事業を中心にバイオ事業とともに、将来のゆるぎない収益基盤の構築」を基本方針として以下の課題に取り組んで参ります。

##### ①事業基盤の強化

「スピード、挑戦、創意工夫」をキーワードとして、収益基盤の強化・拡大と成長戦略への取り組みにより、存在感のある強い企業集団への変革を図ります。

##### ②新商品開発の推進

砂糖事業及びバイオ事業において新商品の開発を推進するため積極的に経営資源を投入することにより、既存商品の品質改善や新たな付加価値製品を創出し、次世代を担うパールエース印ブランドの開発・育成に取り組んで参ります。

##### ③グループ経営資源の積極的な活用による競争力強化

グループ一体化によるガバナンス機能の強化を図るとともに、グループの経営資源を最大限に活用することにより、新しい事業モデルを構築し競争力の強化に取り組めます。また、コンプライアンスや環境問題への対応など、企業の社会的責任を果たしつつ、人材の育成と適材適所への配置、研究開発・生産・販売部門との連携強化により具体的課題に取り組んで参ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,368	1,477
受取手形及び売掛金	1,966	1,640
商品及び製品	729	1,107
仕掛品	235	293
原材料及び貯蔵品	1,238	768
繰延税金資産	135	71
その他	1,118	1,138
流動資産合計	6,791	6,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,655	9,752
減価償却累計額	※3 △5,327	※3 △5,572
建物及び構築物(純額)	4,328	4,179
機械装置及び運搬具	11,109	11,212
減価償却累計額	△9,451	△9,675
機械装置及び運搬具(純額)	1,657	1,537
工具、器具及び備品	417	431
減価償却累計額	△362	△363
工具、器具及び備品(純額)	54	68
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	39	13
有形固定資産合計	11,314	11,034
無形固定資産		
ソフトウェア	62	31
その他	11	6
無形固定資産合計	73	38
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,946	※1 5,106
長期貸付金	1,381	1,391
繰延税金資産	823	684
その他	85	72
投資その他の資産合計	7,236	7,254
固定資産合計	18,624	18,327
資産合計	25,416	24,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	633
短期借入金	8,700	8,780
1年内返済予定の長期借入金	3,117	2,494
未払法人税等	125	16
未払消費税等	93	234
賞与引当金	80	80
その他	1,123	1,056
流動負債合計	14,221	13,295
固定負債		
長期借入金	3,293	3,399
退職給付に係る負債	1,045	927
その他	317	316
固定負債合計	4,656	4,643
負債合計	18,878	17,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	241
利益剰余金	7,932	8,027
自己株式	△3,117	△3,021
株主資本合計	6,832	6,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△280	△187
繰延ヘッジ損益	△11	12
退職給付に係る調整累計額	△3	63
その他の包括利益累計額合計	△294	△111
純資産合計	6,538	6,885
負債純資産合計	25,416	24,824

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,273	26,319
売上原価	※2 22,808	※2 21,991
売上総利益	4,465	4,327
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,704	※1, ※2 3,754
営業利益	760	572
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	97	105
為替差益	8	7
その他	8	8
営業外収益合計	155	160
営業外費用		
支払利息	130	111
持分法による投資損失	191	26
その他	9	13
営業外費用合計	332	151
経常利益	583	581
特別利益		
投資有価証券売却益	10	7
特別利益合計	10	7
特別損失		
投資有価証券売却損	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前当期純利益	579	588
法人税、住民税及び事業税	259	140
法人税等調整額	49	130
法人税等合計	309	270
少数株主損益調整前当期純利益	270	317
当期純利益	270	317

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	270	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	91
繰延ヘッジ損益	5	23
退職給付に係る調整額	—	66
持分法適用会社に対する持分相当額	19	0
その他の包括利益合計	92	182
包括利益	363	500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363	500
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	266	7,798	△3,117	6,697
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,750	266	7,798	△3,117	6,697
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
当期純利益			270		270
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	134	—	134
当期末残高	1,750	266	7,932	△3,117	6,832

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△367	△16	—	△384	6,313
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△367	△16	—	△384	6,313
当期変動額					
剰余金の配当					△135
当期純利益					270
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	5	△3	89	89
当期変動額合計	87	5	△3	89	224
当期末残高	△280	△11	△3	△294	6,538

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	266	7,932	△3,117	6,832
会計方針の変更による累積的影響額			△60		△60
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,750	266	7,872	△3,117	6,772
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純利益			317		317
自己株式の処分		△25		95	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	155	95	225
当期末残高	1,750	241	8,027	△3,021	6,997

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△280	△11	△3	△294	6,538
会計方針の変更による累積的影響額					△60
会計方針の変更を反映した当期首残高	△280	△11	△3	△294	6,477
当期変動額					
剰余金の配当					△162
当期純利益					317
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	23	66	182	182
当期変動額合計	92	23	66	182	407
当期末残高	△187	12	63	△111	6,885

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	579	588
減価償却費	715	688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,144	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,040	△109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	—
受取利息及び受取配当金	△138	△143
支払利息	130	111
為替差損益 (△は益)	△15	△8
持分法による投資損益 (△は益)	191	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△87	326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	274	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400	△348
その他	△12	89
小計	1,111	1,246
利息及び配当金の受取額	139	144
利息の支払額	△146	△111
法人税等の支払額	△188	△256
法人税等の還付額	8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	1,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△415	△340
無形固定資産の取得による支出	△14	△3
投資有価証券の売却による収入	101	19
貸付けによる支出	△1,000	△983
貸付金の回収による収入	950	983
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	△323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,750	80
長期借入れによる収入	—	2,600
長期借入金の返済による支出	△3,231	△3,117
配当金の支払額	△135	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△599
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46	108
現金及び現金同等物の期首残高	1,414	1,368
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,368	※1 1,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数2社 (株パールエース、株おかげさま。)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数4社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株)、株ナルミヤ)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法…時価法

③ たな卸資産……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物及び構築物・機械装置……………定額法

運搬具・工具、器具及び備品……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア……………定額法(利用可能期間5年)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象 粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息

③ヘッジ方針

粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が94百万円増加し、利益剰余金が60百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,788百万円	1,806百万円

## 2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
太平洋製糖㈱	376百万円	太平洋製糖㈱ 221百万円

## ※3 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品保管輸送費	947百万円	955百万円
販売促進奨励費	685百万円	656百万円
給与手当賞与金	634百万円	591百万円
賞与引当金繰入額	61百万円	59百万円
退職給付費用	61百万円	52百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	131百万円	131百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	—	—	35,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,140,074	—	—	8,140,074

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	—	—	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,140,074	—	249,490	7,890,584

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 249,490株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,368百万円	1,477百万円
現金及び現金同等物	1,368百万円	1,477百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳果オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,070	1,380	822	27,273	—	27,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	15	33	69	△69	—
計	25,091	1,396	855	27,343	△69	27,273
セグメント利益	1,617	139	47	1,804	△1,044	760
セグメント資産	6,203	446	9,937	16,587	8,828	25,416
その他の項目						
減価償却費	0	—	639	639	75	715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	401	401	44	446

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,044百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額8,828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,216	1,346	755	26,319	—	26,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	18	32	72	△72	—
計	24,238	1,365	787	26,391	△72	26,319
セグメント利益	1,539	69	60	1,669	△1,097	572
セグメント資産	5,940	412	9,667	16,019	8,804	24,824
その他の項目						
減価償却費	0	—	604	604	84	688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	—	369	371	10	381

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,097百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,082百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額8,804百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	243円42銭	253円99銭
1株当たり当期純利益金額	10円06銭	11円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	270	317
普通株式に係る当期純利益(百万円)	270	317
普通株式の期中平均株式数(株)	26,859,926	26,926,096

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,538	6,885
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,538	6,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,859,926	27,109,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成27年6月25日付)

氏名	新役職名	現役職名
黒田 一晴	常務取締役	常務執行役員
藤田 孝輝	常務取締役	常務執行役員
内海 和男	取締役	執行役員

2. 新任監査役候補 (平成27年6月25日付)

氏名	新役職名	現役職名
青木 義一	監査役 (社外)	岡三証券株式会社 取締役

3. 退任予定監査役 (平成27年6月25日付)

氏名	現役職名
毛利 保弘	常勤監査役